

イベント自粛期間の延長による社会的な影響について（各局区意見まとめ）

局名	現状の課題／今後の懸念
<p>財政局</p>	<p>【今後の懸念】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確定申告書及び市民税・県民税申告書の提出期限が延長されたことで申告内容が当初の課税決定に反映されない場合があり、課税額証明書等の交付や、他の制度に係る事務において課税情報を利用する課への情報提供においては、交付・提供そのものが通常よりも遅れたり、延長期間の申告内容が反映される前の情報で交付・提供されたりすることとなる。
<p>市民文化局</p>	<p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸館利用は、施設利用者の判断に委ねられているため、施設利用者のキャンセルが多く、施設運営への影響に対する検討が必要となる。 ・市政だより等の告知タイミングと中止等の告知タイミングが相違することで、市民に混乱が生じることが懸念される。 ・社会状況に伴い、協賛企業や各種団体などの令和2年5月以降の計画作成やイベント等の準備ができず、社会経済の停滞が懸念される。 <p>【今後の懸念】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント等を行う際の、協賛金（協賛品）募集に関わる取扱いについて。 ・施設指定管理者等で衛生用品に不足が生じた場合、施設利用の対応を検討する必要がある。
<p>経済労働局</p>	<p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幅広い業種の経済活動（飲食、製造、卸売り、宿泊等）に、売上減少等の影響が出ている。 ※3月2日に「災害対策資金」の制度拡充を報道発表したところ、融資や経営に関する「経営相談窓口」への事業者からの相談が急激に増加している。 更に、3月13日に国の緊急対応策第2弾に対応し、危機対策資金の制度拡充を実施、相談件数も引き続き増加傾向にある。 <p>【今後の懸念】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元事業者等のイベントの中止・延期も相次いでおり、飲食・宿泊業等を営む事業者を中心に、自粛期間の長期化は市内経済にも大きな影響を与える可能性がある。 ・今後の終息の見込みが難しく、事業者の売上の減少、サプライチェーンの維持、従業員等の雇用の維持などに更なる影響を及ぼす可能性がある。
<p>健康福祉局</p>	<p>【現状の課題】</p> <p>《災害医療》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害医療に関する研修会や勉強会が中止になったことにより、災害医療対策に遅れが生じる。 <p>【今後の懸念】</p> <p>《介護サービス》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人員不足による適切な介護サービスの提供が困難となるほか、衛生用品の不足が懸念される。 <p>《障害者支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療用品等の不足。 ・介護者に感染やその疑いがあり、障害者への支援が困難な場合のショートステイ等の確保や経過観察期間の対応。 ・延期することによる状況悪化、危機状況の発見の遅れ。

	<p>《特別支援学校》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害をお持ちの児童・生徒の日中活動先の確保 ・両親の就労等により、一人で自宅にて過ごすことが困難な場合のサービス拡大や情報提供が求められる。 ・4月以降も休業となった場合、新3年生について、卒業後の進路説明会や実習開始の遅れによる影響が懸念される。 ・令和2年度卒業生の内定止めや採用延長、自宅待機などが生じた場合の日中活動先の確保などが必要になる。
<p>こども未来局</p>	<p>【現状の課題】</p> <p>《子育て支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターでは、集団感染拡大防止策としてイベント自粛や集団での飲食不可、遊具の貸出中止を行っており、実質的にその機能・役割を果たせていない状況となっている。 ・在宅親子のリフレッシュ等を目的とした施設であるため、その機能・役割を果たさないことで、在宅親子の精神的な負担増加や子育て家庭の居場所の減少が生じ、市民が場を求め探している状況である。 <p>《青少年支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年フェスティバルは、青少年が企画から運営まで主体的に関わるイベントであり、準備に多くの関係者がかかわってきたイベントでもあるため、中止に伴い、実行委員でもある青少年へのフォローが必要となる。 ・子ども夢パークでのイベント中止に伴い、子ども等の参加者へのケアが必要となる。利用自粛に伴い、子どもの居場所機能が低下する。 ・こども文化センターは休館せず、やむを得ない事情のある方のみ利用するよう要請しているため、利用は極力控えてもらっている状況である。 ・わくわくプラザは、小学校の「児童の居場所」の終了後、14時から運営しているが、共働き家庭等により自宅で留守番できない児童などやむを得ない場合に利用するよう要請しており、平常時と比べて1/3程度の利用者数となっているが、児童同士の遊びに制限（向かい合って遊ばせないなど）を設けており、この状態が続くことで、児童の心身への負担が心配される。 <p>《虐待対策》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽微な児童虐待ケースについては、学校・幼稚園等、地域の関係機関に児童の直接目視などの情報による安全確認を実施し、その後も一定期間、関係機関と連携しながら経過観察を実施しているが、休校のため、学校・幼稚園等関係機関からの状況把握ができず、原則、全ケース児童相談所において家庭訪問による安全確認を実施せねばならず、通常時と比較し対応がかなり厳しい状況にある。 ・家庭復帰に向けて調整が進んでいた一時保護中の児童について、学校休校により見守り機能がないうちでの帰宅は難しいため、一時保護の長期化につながるケースがある。 ・養育に不安や課題を抱える保護者では、学校の休校やショートステイ等サービスの受入縮小等により子どもと一緒にいる環境となり精神的に不安定になっており、児童相談所にレスパイトに関する問い合わせが増加、一時保護を利用した事案もある。 ・一時保護所児童が楽しみにしている所外活動中止によりストレス発散機会が減少している。 <p>【今後の懸念】</p> <p>《子育て支援》</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に参加する保護者同士の交流や専門職への育児に関する相談の機会が失われることで、乳幼児を持つ保護者の育児疲れや子育てへの不安が高まる恐れがある。 ・地域の親子の子育てに関する日常的な悩みの支援の場が少なくなる。 <p>《虐待対策》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターほか身近な憩いの場の活動自粛、学校の休校ほか、家庭収入の減少等、通常時と異なる制限された生活が長期化することで、子育て家庭のストレスが増加し児童虐待の増加に繋がることが懸念される。
建設緑政局	<p>【今後の懸念】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントに伴う発注をキャンセルした企業への影響が懸念される。
港湾局	<p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎港エリアへの来場者数の減少が見られる。 <p>【今後の懸念】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来場者数の減少に加え、公園を活用したイベントの中止や延期、または規模縮小によって、イベント企画企業への影響（見込んでいた収益がなくなる etc）が懸念される。
区役所	<p>【現状の課題】</p> <p>《地域の不安や混乱》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・疫学的理由が明確にされずにイベント中止が続くことにより、市民不安が増加している。 ・自粛期間がいつまで続くのか見通しが付かない中で、延期のものに関しては延期後さらに中止になる可能性もあり、各関係者に対し混乱を招いている可能性がある。 <p>《地域活動への影響》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動や地域経済への悪影響が生じている。 ・町内会などの市関係団体の主催会議、会合の中止・延期が相次いでいる。今後再開する時期が不明で、新年度の地域活動等に影響を及ぼしている。 ・活動実績報告会が中止となったため、活動を広く市民へ伝える機会を逸することとなった。 ・各種イベントの中止により、多世代交流や文化的機会、表現の機会や多文化共生を理解する機会が喪失する。 <p>《健康福祉面への影響》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検診事業など年間通じた事業における、中止期間の長期化による積み残しの恐れがある。 ・母子保健事業の中でも1歳6か月児健診及び3歳児健診は感染予防対策を実施し、細心の注意を払いながら運営しているところであるが、イベント自粛の流れを受け、それぞれ受診者数が減っている。 ・両親学級や離乳食教室、1歳児歯科健診、フッ素塗布は対象週数や月齢が決まっているため、教室自粛により受けられなくなる区民がいる。 ・毎月1回開催しているイベントの中止により、障害をお持ちの方の社会参加、地域交流の機会が減少している。 ・私学に通っている児童は、親が自宅で面倒をみることになり、休暇に伴う職場への負担を懸念している。 <p>《運用上のトラブル》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者を抽選等で募ったイベントの中止により、次回開催時における優先措置の可否の問題等が生じている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベントの実施や施設の開館状況について、HPで情報が探せない高齢者層からの電話や窓口での個別問い合わせが集中している。 ・ 貸館の無断キャンセルが生じている。 <p>【今後の懸念】</p> <p>《地域活動への影響》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 啓発イベントを実施することができないことで、交通安全啓発はもとより、防犯活動、防災に係る訓練が滞り、地域の啓蒙意識の低迷が懸念される。 ・ 防災出前講座や避難所運営会議、訓練が中止または延期になることで、地域防災力の低下が懸念される。 ・ 地域の自主活動の再開目安が分からず、休止状態が長期化（地域活動の停滞）する懸念があり、再開時に事業への参加者が戻ってくるのか、そのまま活動休止・停止・終了してしまうのではないかと懸念がある。 <p>《健康福祉面への影響》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非常勤労働者や自営業者の収入減に伴い、国民年金・保険料免除申請に絡む相談が窓口・電話ともに一層増えるのではないかと懸念される。現行の免除制度では退職や廃業にまでいたらなければ失業特例が使えないため対応に苦慮するケースが続出する可能性がある。 ・ 地域住民による集会やカフェ等の居場所づくり活動の中止が長期化すれば、地域の支え合いやつながりづくりに影響し、参加の機会の長期喪失により、孤立の問題を抱える住民も出てくる可能性がある。 <p>《運用上のトラブル》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平時同様にイベント等の開催を予定すると、中止・延期になった場合、関係する各方面に混乱を生じる可能性がある。 ・ 今後、キャンセル料免除期間が延長された場合、この先、何時までキャンセル料免除期間が延長されるのか等の問い合わせが生じる。 ・ 万が一、入居している民間ビルが休業した場合に休業する事ができるのか。 ・ 無断キャンセルなど利用中止届についての情報をきちんと見ていない利用者から、利用料の請求後にクレームが来るおそれがある。
<p>消防局</p>	<p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 応急手当普及啓発講習の中止により、市民救命士の養成の機会が減少している。 ・ 消防局所管の各種イベント等が中止となることにより、市民への防火意識や、救急車の適正利用等の普及啓発の機会が減少している。 ・ 市民参加の訓練等中止することにより地域防災力が低下してしまう。 ・ 職員採用等の広報イベントの中止により、本市職員採用に係るアピールの場が減少している。 ・ 防火管理者講習会や救命講習会等の資格が発行される講習会の中止により、資格の取得が困難となっている。 ・ 民間企業の休業等により、災害活動に必要な消耗品や備品等の調達が困難になってきている。 <p>【今後の懸念】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害が発生し避難所が開設された場合、避難所内での感染拡大が懸念される。 ・ 職員間での感染拡大や学校休校だけでなく、仮に老人ホーム等が閉鎖された際に、家庭の事情によって参集できない職員が増えることで、消防力の低下が懸念される。

	<ul style="list-style-type: none"> ・学校休校による自宅学習が長期化することで、子供だけで留守番をするケースが家庭の事情で生じてくるであろうが、その際の防火（火遊び、調理器具等による失火）及び防犯（親御さんが不在宅への不審者による訪問）に係る事故・事件の発生件数の増加が懸念される。 ・学校休校の影響により、病院スタッフや診察規模、病院の受け入れ縮小の恐れがあり、救急隊の病院選定の時間増加や病院受診困難になった市民から救急要請の増加が考えられる。 ・危険物施設等の事業所の人員が不足することにより保安が確保できず、事故等発生の懸念がある。 ・防火管理講習が延期、中止になることで、防火対象物の責任者等が講習を受講できなくなるため、適正な防火管理ができなくなってしまう恐れがある。 ・消防車両や航空機の整備委託業者の休業等により、部品の調達や定期整備が滞り、消防車両や航空機が運用不能となる可能性がある。 ・公共交通機関の利用が抑制され車利用が増加した場合に、道路渋滞が発生し、消防車両の災害出場時に支障が出る恐れがある。
<p>病院局</p>	<p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスク、防護服等の消耗品にかかる消費が急増している。特にマスクについては、4月中旬までの使用分の在庫は確保しているが、それ以降については入荷状況により未確定となっている。 ・中国から部品を輸入している医療器械の納品が契約上の納期に間に合わない。 ・新型コロナウイルス感染患者の対応にあたる職員の身体的・精神的負担に対する支援が必要になってきている。 ・小中学校の休業に伴う、子育て中の職員の休暇による勤務シフトの調整と職員一人当たりの負担が増えている。 <p>【今後の懸念】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市中感染拡大時の感染又は感染疑いの患者の外来・入院受入体制の整備（ハード・ソフト）と医療従事者の確保が必要になる。 ・医療用物品の不足や国内物流の遅滞による納期遅延が懸念される。
<p>教育委員会事務局</p>	<p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の休業措置に併せた学校施設開放の中止により、市民活動に影響が生じた。 ・部活ができないことによる、児童生徒の体力・技術・モチベーションの低下が起きている。 <p>【今後の懸念】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の精神面、体力面への影響が生じる。 ・学校外でのトラブルが起こる。 ・図書館等の利用制限の長期化により、利用したい人から不満が生じる。
<p>選挙管理委員会事務局</p>	<p>【今後の懸念】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衆議院が解散された場合における選挙の執行対策を検討しておく必要がある。